

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月19日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 オンキヨー株式会社
(旧株式会社ソーテック)

【英訳名】 ONKYO CORPORATION
(旧英訳名 Sotec Company Limited)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 舘 直 人

【本店の所在の場所】 大阪府寝屋川市日新町 2 番 1 号

【電話番号】 072-831-8001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 岡 谷 茂 美

【最寄りの連絡場所】 大阪府寝屋川市日新町 2 番 1 号

【電話番号】 072-831-8001

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 岡 谷 茂 美

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

(注) 当社は、平成20年 9月 1日 を合併期日として、旧株式会社ソーテックと合併し、存続会社を当社、消滅会社を旧株式会社ソーテックとしております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日		自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	6,764,268			15,853,978	
経常損失 (千円)	503,576			927,047	
中間(当期)純損失 (千円)	643,565			1,229,057	
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり 中間(当期)純損失 (円)	5,721.49			10,909.53	
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	769,971			2,376,710	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,128			414,267	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,831,351			766,006	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	()	()	()	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第24期中間連結会計期間及び第24期連結会計年度は、平成18年9月1日に連結子会社を吸収合併し連結対象会社がなくなりましたので、(中間)連結財務諸表のうち(中間)連結損益計算書、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。従いまして(中間)連結貸借対照表及び(中間)連結株主資本等変動計算書を作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率及び従業員数については記載しておりません。

4 第25期中間連結会計期間以降は連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日		自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	6,494,290		7,551,501	15,584,001	11,708,438
経常利益又は経常損失 () (千円)	503,212		118,137	926,683	139,655
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	584,150		43,420	1,169,642	681,441
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	8,522,327		9,449,090	8,522,327	9,449,090
発行済株式総数 (株)	117,727		187,846	117,727	187,846
純資産額 (千円)	5,807,061		5,919,670	5,219,444	5,835,006
総資産額 (千円)	8,250,876		7,644,591	8,126,384	8,577,832
1株当たり純資産額 (円)	46,531.38		32,355.53	41,323.76	31,892.77
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失() (円)	5,193.28		237.33	10,382.15	4,603.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.6		77.4	57.4	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			260,628		40,549
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			988,332		248,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					1,838,414
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)			1,146,852		2,396,341
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	166(121)	()	92(38)	134(153)	112(54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第24期までは連結財務諸表を作成しているため、第25期からは関連会社2社は現在清算中であり、両社の財政状態及び経営成績については個別財務諸表に反映されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第24期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第24期中間会計期間から第25期までは中間(当期)純損失を計上しているため、第26期中間会計期間は希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

5 第24期中間会計期間及び第24期のキャッシュ・フロー計算書関係の各数値については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

6 第25期中間会計期間は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	92 (38)
---------	---------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
また()は外書きで臨時雇用者の当中間会計期間の平均人員数を示しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

平成19年9月28日開催の臨時株主総会決議により、決算期末日を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第25期は平成19年4月1日から12月31日の9ヵ月間となっており、中間決算は行ってないため、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間（以下、「当中間期」という）における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融不安の波及や原油価格の高騰等の不安材料を抱え、国内外ともに先行き不透明感が急速に増してまいりました。

当社の属するパソコン業界におきましては、当中間期では前年同期を上回る結果となりました。（参考：社団法人 電子情報技術産業協会）ビジネス市場（法人向けパソコン）は中小企業でのリブレース需要の拡大や、雇用環境の回復によるパソコン増設需要等により堅調に推移し、一般消費者市場においては、マイクロソフトのOS Windows XPの販売終了（平成20年6月）による買い増しなども一部影響したと判断しております。

このような状況下において、当社は引き続き事業構造を変えるために、オンキヨーグループとのシナジー効果を背景に、魅力的な商品をいち早く市場に提供することにより、事業拡大及び黒字化の定着に務めてまいりました。

親会社であるオンキヨー株式会社との業務提携に伴い、平成19年12月にBT0（Build To Order）生産体制を当社の横浜工場（横浜市金沢区）から、鳥取オンキヨー株式会社に移管し生産委託を始めましたが、業務効率化施策の第2弾として、平成20年6月には当社のコールセンター・リペアセンターを鳥取（鳥取県倉吉市）に全面移設し、修理・保守や問い合わせに関するご不満を解消し、お客様満足度を向上することに努めてまいりました。

また、秋葉原（東京都千代田区）及び幸浦（横浜市金沢区）のアウトレット店舗を集約し、新たに平成20年6月に八重洲（東京都中央区）に開店いたしました。

それらの結果、当中間期における売上高は7,551百万円、営業利益は47百万円、経常利益は118百万円の黒字となりました。また、前期損益修正益124百万円、関係会社整理損失引当戻入益71百万円を特別利益として196百万円計上し、前期損益修正損186百万円、構造改革費用46百万円、特別退職金34百万円を特別損失として266百万円計上した結果、中間純利益は43百万円の黒字となりました。

(2) キャッシュ・フロー等の状況

当中間会計期間は輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として定期預金1,360百万円を取引金融機関に差し入れているため、中間キャッシュ・フロー計算書上では1,146百万円を現金及び現金同等物（以下、「資金」という）として計上しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は260百万円となりました。たな卸資産の減少983百万円及び売上債権の減少188百万円等がありましたものの、仕入債務の減少791百万円及び貸倒引当金の減少552百万円等により減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は988百万円となりました。鳥取オンキヨー株式会社への貸付による支出1,000百万円等により減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありません。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)
パソコン事業	4,714,667
テクニカルサポート、保守・修理事業	41,776
計	4,756,443

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前中間会計期間は、決算期変更により中間決算を行っていないため、前年同期との対比は行っておりません。

(2) 受注状況

当社の受注生産(BTO)は、受注から販売までの期間が極めて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	
パソコン事業	デスクトップ型パソコン	3,645,947
	ノートブック型パソコン	3,391,249
	その他	267,539
	小計	7,304,736
テクニカルサポート、保守・修理事業	246,765	
合計	7,551,501	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 デスクトップ型パソコンには、モニタ等の売上も含まれております。
 3 当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
(株)エディオン	956,525	12.7
(株)コジマ	905,144	12.0

- 4 前中間会計期間は、決算期変更により中間決算を行っていないため、前年同期との対比は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

オンキヨー株式会社との株式交換及び合併

当社はオンキヨー株式会社との間で平成20年5月15日に株式交換契約書及び合併契約書を締結し、平成20年6月18日開催の当社の臨時株主総会及びオンキヨー株式会社の定時株主総会において、それぞれ株式交換契約が承認され、平成20年7月22日にオンキヨー株式会社の完全子会社となりました。また、当社は平成20年9月1日にオンキヨー株式会社と合併いたしました。

なお、株式交換及び合併に関する詳細は、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1)中間財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間の研究開発活動につきましては、市場においてAVとPCの融合が進み、PC機能の中にAV機能を搭載したモデルが増加するとともに、通信インフラの拡大・性能向上によりインターネットからの高品位なコンテンツも豊富に配信され、ユーザーが今までの機能本位から高機能・高品位(ID含む)なPCを求めるようになり、この分野に注力しております。

AV機能としてはワンセグ搭載ノートPCの開発導入(WA, WVシリーズ)、地デジ搭載デスクトップPCの開発導入(BAシリーズ)及び高画質を目指すブルーレイ対応のPC開発を行っております。

また、一体型PCへのオンキヨー音質ノウハウの取り込みやAV機器IDのよさを取り込んだ新しいPC及びモニターの開発を進め、オンキヨー株式会社の持つAV高品位製品ノウハウを活用するなど同社とのシナジー効果も追求しております。

さらに、ユーザーからの要求にきめ細かく対応するために、ベアボーンの統一化を進め、フロントベゼル変更も加えた形でのBT0(Build To Order),CT0(Configure To Order)が出来るように開発を進めております。

なお、当中間会計期間の研究開発費は91百万円を計上いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,328
計	398,328

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	187,846		大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラク レス」)	
計	187,846			

- (注) 1 当社は、平成20年7月22日にオンキヨー株式会社と株式交換を実施し、平成20年7月15日に大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」）上場廃止（株式最終取引日 平成20年7月14日）となりました。
- 2 当社は、オンキヨー株式会社と平成20年9月1日に合併し消滅会社となったため、提出日現在発行数は記載しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成13年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	395,858(注)1	
新株予約権の行使期間	平成15年6月28日～ 平成23年6月26日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 395,858 資本組入額 197,929	
新株予約権の行使の条件	(注)2	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、 その他の処分は認めない。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る発行価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり発行価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

更に、時価を下回る発行価額で当社株式に転換可能な証券を発行するとき、または時価を下回る発行価額で当社新株を引き受ける権利を付された証券を発行するときも上記算式に準じて調整される。

加えて、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、あるいは株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うことがある。

2 対象者の死亡、退職等

対象者は、死亡または退職その他の事由により、当社取締役または使用人の地位を喪失した場合、その地位喪失時における未行使の新株予約権を行使できず、付与された新株予約権は失効するものとする。ただし、対象者がかかる地位喪失と同時に当社または当社の関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則<昭和38年11月27日大蔵省令第59号>第8条の定義に従うものとし、同条において「法の規定により財務諸表を提出すべき会社」とあるのを「当社」と読みかえる。）の取締役、監査役、相談役もしくは使用人の地位を取得した場合はこの限りではない。

対象者の非違行為または競業関係にある会社への就職等

対象者に著しい非違行為があった場合または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、相談役、使用人、囑託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の付与の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。

会社の合併

当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併または新設合併にかかる契約の定めに従う。

3 平成20年5月15日に締結した当社とオンキヨー株式会社との株式交換契約の定めにより平成20年7月21日に新株予約権は失効しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		187,846		9,449,090		926,890

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年6月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	94,111	50.10
大 邊 創 一	神奈川県横浜市金沢区	5,849	3.11
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	2,847	1.51
中 田 孝 重	長崎県佐世保市	1,842	0.98
山 本 廣 道	大阪府大阪市西成区	1,383	0.73
銅 直 昭 二	埼玉県坂戸市	1,256	0.66
全 棟 智	埼玉県北本市	763	0.40
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナシヨ ナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	692	0.36
上新電機株式会社	大阪府大阪市浪速区日本橋西1-6-5	652	0.34
中 村 成 悦	神奈川県川崎市高津区	600	0.31
計		109,995	58.55

- (注) 1 当社は自己株式 4,889株 (2.60%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 2 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切捨てております。
 3 当社は株式交換により、平成20年7月22日付でオンキヨー株式会社の完全子会社になっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,889		
完全議決権株式(その他)	普通株式182,957	182,957	
単元未満株式			
発行済株式総数	187,846		
総株主の議決権		182,957	

(注) 「完全議決権株式(その他)」182,957株(議決権182,957個)のうち、証券保管振替機構名義の株式数は、11株(議決権11個)であります。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソーテック	東京都中央区八重洲2-3-12	4,889		4,889	2.60
計		4,889		4,889	2.60

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	16,300	15,500	15,900	16,800	17,800	16,090
最低(円)	11,140	12,500	11,800	12,150	14,010	14,510

(注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場)におけるものであります。

2 当社は、平成20年7月22日にオンキヨー株式会社と株式交換を実施し、平成20年7月15日に大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場)上場廃止(株式最終取引日平成20年7月14日)となりました。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの、役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	CEO兼商品本部長	菅 正雄	平成20年8月31日
専務取締役	営業本部長	小林 佳紀	平成20年8月31日
常務取締役	マーケティング本部長	大瀧 正気	平成20年8月31日
常務取締役	CF0	富永 郷三	平成20年8月31日
常務取締役	管理本部長	志方 亮三	平成20年8月31日
取締役	商品本部副本部長	神谷 速夫	平成20年8月31日
取締役	営業本部副本部長	玉野 猛	平成20年8月31日
取締役	生産・品質保証本部長	砂長 潔	平成20年8月31日
取締役		大拙 宗徳	平成20年8月31日
監査役(常勤)		雪井 久彌彦	平成20年8月31日
監査役		北條 良彦	平成20年8月31日
監査役		岡谷 茂美	平成20年8月31日

(注) 当社の役員は、平成20年9月1日付でオンキヨー株式会社と合併し当社は解散したため、全員退任いたしました。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第25期事業年度の財務諸表 監査法人みらい

第26期中間会計期間の中間財務諸表 監査法人トーマツ

3 中間連結財務諸表について

当社は、平成18年9月1日に連結子会社を吸収合併したことにより、子会社がないので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 決算期変更について

平成19年9月28日開催の臨時株主総会における決議により、決算期末日を3月31日から12月31日に変更しました。

従いまして、前事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヵ月間となっており、中間決算は行っていないため、以下に掲げる中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、前中間会計期間との対比は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,506,852		3,906,341	
2 売掛金		1,849,911		2,038,588	
3 たな卸資産		1,315,511		2,299,020	
4 短期貸付金		1,000,000			
5 その他		282,885		219,759	
貸倒引当金		35,622		529,214	
流動資産合計		6,919,538	90.5	7,934,494	92.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	198,009		218,004	
(2) 機械及び装置		2,808		2,808	
(3) 車両運搬具		273		330	
(4) 工具、器具及び備品		58,614		5,430	
(5) 土地		376,806		376,806	
有形固定資産合計		636,512	8.3	603,380	7.0
2 無形固定資産		2,884	0.1	916	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		81,500			
(2) 破産更生債権等		20		59,317	
(3) その他		4,156		39,040	
貸倒引当金		20		59,317	
投資その他の資産合計		85,656	1.1	39,040	0.5
固定資産合計		723,053	9.5	643,338	7.5
資産合計		7,644,591	100.0	8,577,832	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		354,171		1,145,328	
2 未払金		398,469		394,054	
3 未払法人税等		27,462		8,149	
4 賞与引当金				1,046	
5 製品保証引当金		205,931		245,011	
6 返品調整引当金		8,069		7,625	
7 構造改革引当金				202,565	
8 その他	3	246,822		171,481	
流動負債合計		1,240,927	16.3	2,175,262	25.4
固定負債					
1 退職給付引当金		86,635		62,836	
2 リサイクル費用引当金		397,357		359,038	
3 関係会社整理損失引当金				145,689	
固定負債合計		483,993	6.3	567,563	6.6
負債合計		1,724,921	22.6	2,742,826	32.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		9,449,090		9,449,090	
2 資本剰余金					
資本準備金		926,890		926,890	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,042,387		4,085,808	
4 自己株式		455,165		455,165	
株主資本合計		5,878,426	76.9	5,835,006	68.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		11,401			
2 繰延ヘッジ損益		52,645			
評価・換算差額等合計		41,243	0.5		
純資産合計		5,919,670	77.4	5,835,006	68.0
負債純資産合計		7,644,591	100.0	8,577,832	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,551,501	100.0		11,708,438	100.0
売上原価	1		6,394,817	84.7		10,216,269	87.3
売上総利益			1,156,683	15.3		1,492,168	12.7
販売費及び一般管理費			1,109,144	14.7		1,730,475	14.7
営業利益又は営業損失 ()			47,539	0.6		238,306	2.0
営業外収益	2		70,647	0.9		115,457	0.9
営業外費用			49	0.0		16,806	0.1
経常利益又は経常損失 ()			118,137	1.5		139,655	1.2
特別利益	3		196,154	2.6		574,234	4.9
特別損失	4		266,506	3.5		1,108,821	9.5
税引前中間純利益又は税 引前当期純損失()			47,785	0.6		674,241	5.8
法人税、住民税及び事業税		4,364	4,364	0.0	7,200	7,200	0.0
中間純利益又は当期純損失 ()			43,420	0.6		681,441	5.8

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高	9,449,090	926,890	926,890
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計			
平成20年 6月30日残高	9,449,090	926,890	926,890

(単位：千円)

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高	4,085,808	4,085,808	455,165	5,835,006
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	43,420	43,420		43,420
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	43,420	43,420		43,420
平成20年 6月30日残高	4,042,387	4,042,387	455,165	5,878,426

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高				5,835,006
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				43,420
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	11,401	52,645	41,243	41,243
中間会計期間中の変動額合計	11,401	52,645	41,243	84,663
平成20年 6月30日残高	11,401	52,645	41,243	5,919,670

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高	8,522,327	127	127
当事業年度中の変動額			
新株の発行	926,762	926,762	926,762
当期純損失			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計	926,762	926,762	926,762
平成19年12月31日残高	9,449,090	926,890	926,890

(単位：千円)

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年 3月31日残高	3,404,366	3,404,366	455,165	4,662,922
当事業年度中の変動額				
新株の発行				1,853,525
当期純損失	681,441	681,441		681,441
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	681,441	681,441		681,441
平成19年12月31日残高	4,085,808	4,085,808	455,165	5,835,006

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 3月31日残高	31	31	556,554	5,219,444
当事業年度中の変動額				
新株の発行				1,853,525
当期純損失				681,441
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	31	31	556,554	556,622
当事業年度中の変動額合計	31	31	556,554	615,561
平成19年12月31日残高				5,835,006

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益又は税引前当期純損失()		47,785	674,241
減価償却費		12,926	33,739
固定資産減損損失			154,042
退職給付引当金の増加・減少()額		23,799	23,686
貸倒引当金の減少額		552,889	657
賞与引当金の減少額			766
製品保証引当金の減少額		39,080	34,552
リサイクル費用引当金の増加額		38,319	108,037
関係会社整理損失引当金の減少額		145,689	12,068
構造改革引当金の増加・減少()額		161,103	202,565
返品調整引当金の増加額		443	7,625
受取利息及び受取配当金		5,809	2,806
為替差損益		27,983	27,498
たな卸資産評価損			475,778
たな卸資産廃棄損			47,120
新株予約権失効益			556,554
投資有価証券売却益			1,978
固定資産売却益			13,750
固定資産除却損			548
売上債権の減少額		188,676	1,377,295
たな卸資産の増加()・減少額		983,509	737,248
未収消費税の減少額			74,559
その他流動資産の増加()・減少額		327	46,918
仕入債務の減少額		791,156	381,131
未払金の減少額		5,318	68,659
未払消費税の増加額		72,127	8,868
その他流動負債の増加・減少()額		11,099	38,874
その他		59,297	15,110
小計		257,606	55,482
利息及び配当金の受取額		5,085	2,798
法人税等の支払額		8,107	17,732
営業活動によるキャッシュ・フロー		260,628	40,549

		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		150,000	200,000
定期預金の預入による支出			560,000
貸付による支出		1,000,000	
有形固定資産の取得による支出		76,167	58,477
有形固定資産の売却による収入			13,750
無形固定資産の取得による支出		4,147	59,884
投資有価証券の取得による支出		92,901	
投資有価証券の売却による収入			211,310
長期前払費用の取得による支出			1,980
その他投資に関する収入		34,884	6,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		988,332	248,671
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入			1,838,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,838,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		528	42
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,249,489	1,630,335
現金及び現金同等物の期首残高		2,396,341	766,006
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,146,852	2,396,341

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社は、平成14年3月期以降、営業損失、経常損失及び当期純損失を継続的に計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の業績回復の施策を計画し取り組んでおります。</p> <p>利益を生み出す企業体質（事業構造の変革）に転生すべくその主要施策として、競争力のある商品開発、BT0(Build to Order)生産体制の拡充・効率アップ、顧客満足度の向上（品質の向上など）、たな卸資産回転率の向上などの施策を一層推進し、業績の拡大に努めております。さらに、親会社であるオンキヨー株式会社の音響技術やデザイン力を活用したパソコンの商品化を進めるなど、企画・開発・設計・生産の効率化、品質の向上、原価低減、両社の販売チャネルの融合化による販売力強化等のシナジー効果を生み出すための施策を、積極的に進め業績の回復に努めております。</p> <p>資金調達強化策としましては、平成19年8月16日にオンキヨー株式会社に第三者割当増資を実施し1,853百万円調達することができました。その結果、同社は当社の親会社となりました。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ201,597千円減少しております。なお、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>製品、原材料 総平均法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用に備えるため、過去の実績を基礎に製品保証費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当中間会計期間末における要支給額の100%を計上しております。 (追加情報) 退職給付引当金については、従来自己都合退職による要支給額の100%を計上していましたが、オンキヨー株式会社との合併による退職金制度の廃止に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、制度廃止日における要支給額を計上しております。これに伴い当該増加見込額34,087千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は34,087千円減少しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎に損失見込額を計上しております。 (追加情報) 製品の返品については、従来製品を受領した時点で戻し入れ処理をしてはりましたが、当事業年度より返品による損失見込額を引当計上することにいたしました。これに伴い、過年度相当額8,122千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が497千円増加し、営業損失及び経常損失がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失は7,625千円増加しております。</p> <p>(5) 構造改革引当金 構造改革に対する費用に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(7) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(8)</p>	<p>(7) リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(8) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当該損失見込額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">為替予約 外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">559,926千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">599,889千円</div>
2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) <div style="text-align: right;">1,360,000千円</div> 取引金融機関に輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として差し入れております。	2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) <div style="text-align: right;">1,510,000千円</div> 取引金融機関に輸入信用状の開設限度額及び為替予約取引等の担保として差し入れております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)																						
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 201,597千円	1																						
2 営業外収益の主要なものは次のとおりであります。 為替差益 61,337千円	2 営業外収益の主要なものは次のとおりであります。 為替差益 98,539千円																						
3 特別利益の主要なものは次のとおりであります。 前期損益修正益 124,680千円 関係会社整理損失引当金戻入益 71,000千円	3 特別利益の主要なものは次のとおりであります。 新株引受権失効益 556,554千円																						
4 特別損失の主要なものは次のとおりであります。 前期損益修正損 186,315千円 構造改革費用 46,105千円 特別退職金 34,087千円	4 特別損失の主要なものは次のとおりであります。 前期損益修正損 158,592千円 たな卸資産評価損 475,778千円 たな卸資産廃棄損 47,120千円 構造改革引当金繰入額 202,565千円 固定資産減損損失 154,042千円																						
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 12,794千円 無形固定資産 132千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 20,292千円 無形固定資産 13,314千円																						
6	<p>6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失の概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>事務所</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>146,446</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>7,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、継続して営業損失が発生していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失計上の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,487千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,441千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">105,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,847千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">154,042千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、パソコン事業とテクニカルサポート、保守・修理事業に、グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。</p>	地域	用途	種類	金額 (千円)	関東	事務所	ソフトウェア等	146,446	近畿	店舗	工具、器具及び備品等	7,595	建物	1,487千円	工具、器具及び備品	45,441千円	ソフトウェア	105,266千円	長期前払費用	1,847千円	計	154,042千円
地域	用途	種類	金額 (千円)																				
関東	事務所	ソフトウェア等	146,446																				
近畿	店舗	工具、器具及び備品等	7,595																				
建物	1,487千円																						
工具、器具及び備品	45,441千円																						
ソフトウェア	105,266千円																						
長期前払費用	1,847千円																						
計	154,042千円																						

[次△](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	187,846株			187,846株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	4,889株			4,889株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	117,727株	70,119株		187,846株

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。
 第三者割当による株式の発行(70,119株)によるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,889株			4,889株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成14年新株予約権	普通株式	23,000		23,000		

(注)1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利の失効によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,506,852千円	現金及び預金勘定 3,906,341千円
担保に供している定期預金 <u>1,360,000千円</u>	担保に供している定期預金 <u>1,510,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,146,852千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,396,341千円</u>

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

前事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

開示対象となるリース取引は、ありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	92,901	81,500	11,401
(2) 債券			
(3) その他			
計	92,901	81,500	11,401

(注) 有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末における市場価格の終値が簿価の50%以下に下落した場合には、簿価との差額を減損処理することとしておりますが、該当するものはありません。また、中間会計期間末における市場価格の終値が簿価の70%以下、50%超に下落し、回復の可能性が見込めない場合には、簿価との差額を減損処理しておりますが、該当するものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(円)	契約額等のうち1年越	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建				
米ドル	2,298,530		2,325,985	27,455
合計	2,298,530		2,325,985	27,455

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
関連会社に対する投資の金額		
持分法を適用した場合の投資の金額		
持分法を適用した場合の投資利益の金額		

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社 2社は現在清算中であり、両社の財政状態及び経営成績は個別財務諸表に反映されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 32,355円 53銭	1株当たり純資産額 31,892円 77銭
1株当たり中間純利益 237円 33銭	1株当たり当期純損失 4,603円 59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
中間純利益又は当期純損失() (千円)	43,420	681,441
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失() (千円)	43,420	681,441
普通株式の期中平均株式数(株)	182,957	148,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 140個 詳細については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 265個

[前へ](#)

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社とオンキヨー株式会社は、平成20年5月15日開催の取締役会において株式交換契約書及び合併契約書を締結し、平成20年6月18日開催の当社の臨時株主総会及びオンキヨー株式会社の定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成20年7月22日に株式交換（当社株式1株に対してオンキヨー株式79株を割当交付）を実施いたしました。</p> <p>株式交換による完全子会社化に伴い、当社株式は取引所の規程により平成20年7月15日に上場廃止となりました。</p> <p>また、合併契約書に基づく、平成20年9月1日付のオンキヨー株式会社を存続会社とする合併により当社は解散いたしました。</p> <p>(1)株式交換及び合併の目的 意思決定の迅速化と経営のより一層の効率化により、両社の有する事業の発展を加速させ、グループ全体の更なる発展を図ることを目的とする。</p> <p>(2)株式交換の方法 平成20年5月15日に締結した株式交換契約に基づき、株式交換の発生日である平成20年7月22日をもって、当社の株主が有する当社の普通株式をオンキヨー株式会社が取得し、当社の株主（オンキヨー株式会社を除く。）は、オンキヨー株式会社の普通株式の割当を受け、オンキヨー株式会社の株主となります。割当に際しては、株式交換に際してオンキヨー株式会社が発行する新株式が交付されます。これにより、当社はオンキヨー株式会社の完全子会社となります。</p> <p>(3)当社の普通株式1株に割当てられるオンキヨー株式会社の普通株式の数(株式交換比率) 当社の普通株式1株に対して、オンキヨー株式会社の普通株式79株を割当てます。ただし、オンキヨー株式会社が有する当社の普通株式94,111株については、割当を行いません。</p> <p>(4)株式交換比率の算定方法 当社及びオンキヨー株式会社は、第三者機関にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価平均法、DCF法等により株式の価値の評価を行い、株式交換比率案を算定いたしました。その株式交換比率案を参考に両社間で交渉・協議を重ね交換比率を決定いたしました。</p> <p>(5)合併の内容 株式交換の効力が発生したことにより、平成20年9月1日にオンキヨー株式会社が当社を吸収合併し、当社は解散いたしました。</p>	<p>当社とオンキヨー株式会社とは意思決定の迅速化と経営のより一層の効率化により、両社の有する事業の発展を加速させ、グループ全体の更なる発展を図ることを目的として、平成20年3月19日開催の両社の取締役会において、当社を完全子会社、オンキヨー株式会社を完全親会社とする株式交換の実施及び当社は解散し、オンキヨー株式会社を存続会社とする合併を実施することを決議し、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)株式交換及び合併の概要 当社を完全子会社、オンキヨー株式会社を完全親会社とする株式交換を行い、その後、当該株式交換の効力発生を条件として、当社は解散し、オンキヨー株式会社を存続会社とする合併を行う予定であります。</p> <p>(2)株式交換及び合併の目的 意思決定の迅速化と経営のより一層の効率化により、両社の有する事業の発展を加速させ、グループ全体の更なる発展を図ることを目的とする。</p> <p>株式交換の内容 当社を完全子会社、オンキヨー株式会社を完全親会社とする株式交換</p> <p>株式交換の効力発生日 平成20年7月22日（予定）</p> <p>株式交換に際して発行する株式 当社の普通株式に対して、オンキヨー株式会社の普通株式を割当交付する予定であります。但し、オンキヨー株式会社が所有する当社株式には、割当交付いたしません。</p> <p>株式交換比率は、平成20年5月15日予定の株式交換契約書締結時に決定いたします。</p> <p>合併の内容 株式交換の効力発生を条件として、オンキヨー株式会社が当社を吸収合併し、当社は解散します。</p> <p>合併の予定日（効力発生日） 平成20年9月1日（予定）</p> <p>(3)オンキヨー株式会社の概要 住所 大阪府寝屋川市 代表者の氏名 代表取締役会長兼社長 大舘 直人 資本金 1,866百万円 （平成19年12月31日現在） 事業の内容 デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品 PC及びPCペリフェラル製品 オーディオコンポーネント・デバイス製品 車載用、家電用スピーカー及び自動車部品等の製造・販売</p> <p>売上高及び当期純利益 （平成19年3月期） 売上高（連結） 46,485百万円 当期純利益（連結） 557百万円</p>

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
	資産、負債、純資産の状況 (平成19年 3月31日現在) 資産(連結) 39,603百万円 負債(連結) 31,221百万円 純資産(連結) 8,381百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）及び同項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書を平成20年3月19日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

上記の臨時報告書の訂正報告書を平成20年5月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月16日

オンキヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西田 幸男

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソーテックの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソーテックの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年9月1日付けでオンキヨー株式会社を存続会社とした合併により解散した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。